

平成 21 年 5 月 15 日（金）

平成 21 年 3 月期決算について

トマト銀行（社長 中川隆進）では、本日（5 月 15 日）開催の取締役会において連結決算の決定、並びに来る 6 月 26 日開催予定の定時株主総会に、別紙の第 126 期（平成 21 年 3 月期）決算を報告並びに付議することを決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

＜添付資料＞	（頁数）
平成 21 年 3 月期決算短信	
I サマリー情報	1
II 定性的情報・財務諸表等	
1. 経営成績	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
連結財務諸表に関する注記事項	20
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	40
重要な会計方針	40
重要な会計方針の変更	42
個別財務諸表に関する注記事項	42
6. その他	
役員の異動	45
平成 20 年度決算説明資料	(1)～(10)

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、5 月 15 日（金）午後 4 時以降ご覧いただけます。

〔ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>〕

以 上

本件に関するお問い合わせ先
経営企画部 TEL 086-221-1147（星田）
086-221-1339（重實しげさね）

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 トマト銀行

コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中川 隆進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 横林 光司

TEL 086-221-1010

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	21,523	△6.7	569	△67.9	233	△79.1
20年3月期	23,070	1.5	1,776	—	1,121	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	2.03	—	0.7	0.0	2.6
20年3月期	9.73	—	3.4	0.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 3百万円 20年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	％	円 銭	％
21年3月期	853,129	32,678	3.8	283.28	9.59
20年3月期	848,346	32,664	3.8	282.99	9.79

(参考) 自己資本 21年3月期 32,603百万円 20年3月期 32,590百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	28,874	△29,565	△3,007	11,695
20年3月期	△12,790	15,563	△2,148	15,394

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	576	51.3	1.7
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	575	246.3	1.7
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		95.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,800	△7.5	500	791.4	300	197.2	2.60
通期	19,700	△8.4	800	40.4	600	156.4	5.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 116,790,300株 20年3月期 116,790,300株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,700,120株 20年3月期 1,628,806株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,255	△6.5	532	△69.0	201	△81.7
20年3月期	22,755	1.6	1,718	—	1,099	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.74	—
20年3月期	9.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	852,713	32,622	3.8	283.35	9.60
20年3月期	847,939	32,643	3.8	283.35	9.80

(参考) 自己資本 21年3月期 32,622百万円 20年3月期 32,643百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,700	△7.2	500	—	300	252.1	2.60
通期	19,500	△8.2	800	50.2	600	198.3	5.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、株価の下落や原材料価格の上昇、急激な円高進行による企業収益の圧迫などにより、景気の後退が鮮明になりました。特に、平成 20 年 9 月に発生したリーマン・ブラザーズの経営破綻を契機に、国際金融証券市場の混乱が一層深刻化し、世界経済が急速に悪化したことから、輸出や生産の大幅な減少など経済活動が急速に落ち込み、景況感は著しく悪化いたしました。

当社グループの主な営業基盤である岡山県におきましても、全国とほぼ同様に、昨年後半からの海外需要の急激な落ち込みを背景に、生産が低水準での推移を余儀なくされております。また、設備投資が減少し、個人消費も一段と弱まるなど、県内景気は厳しい情勢となっております。

金融面におきましては、平成 20 年秋以降、各国で政策金利の引下げが行われたほか、金融市場の安定確保や企業金融の円滑化のための措置が実施されました。日本銀行も政策金利を平成 20 年 10 月と同年 12 月に相次いで引き下げて 0.1%とし、金融市場への積極的な資金供給を行っております。また、企業金融の円滑化支援のために、企業金融支援特別オペの導入や C P・社債の買入れなどの措置、さらに金融機関保有株式の買入れ再開など、金融システム安定確保のための施策も実施しております。

一方、政府により、中小・小規模企業への緊急保証制度の創設と拡充、金融機関への資本注入の枠組みを整備した金融機能強化法の改正、自己資本比率規制の一部弾力化対応など、企業の資金繰り支援や金融機能の円滑化に向けた対策が相次いで講じられました。

このような情勢の中、当社グループの連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 損益状況

損益面におきましては、当社グループ全体で資金の効率的な運用に努めるなか、企業再生支援にも積極的に取り組みました結果、貸倒償却引当費用が前期に比べ 686 百万円減少いたしました。しかしながら、株式市場の低迷により、投資信託の販売が低調であったため、役務取引等収支が前期に比べ 335 百万円減少し、また、新基幹系システムへの移行に係る経費等営業経費が前期に比べ 674 百万円増加したことに加え、株価の大幅な下落により株式等関係損益が前期に比べ 895 百万円減少したことなどから、連結経常利益は前期に比べ 1,207 百万円減益の 569 百万円となりました。連結当期純利益は、財務の健全性を向上させるべく、繰延税金資産をより保守的に見積もったことから、前期に比べ 887 百万円減益の 233 百万円となりました。

② 平成 21 年度通期の業績見通し

平成 21 年度通期の業績予想は、平成 21 年 4 月にスタートいたしました「新中期経営計画(トマト MOTT0²プラン)」に基づき、3つの重点目標すなわち、「お客さま満足度の向上」、「企業価値の向上」、「地域経済・社会への貢献」のための施策を着実に実行することにより、連結経常収益は 197 億円、連結経常利益は 8 億円、連結当期純利益は 6 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 預り資産

平成 21 年 3 月末の預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当期中に 103 億円増

加して 7,939 億円となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金を除く）は、株式投資信託の時価の減少があったものの、個人年金保険等の販売に積極的に取り組みました結果、当期中に 43 億円増加して 978 億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は、地元企業を中心とする貸出及び住宅ローンに積極的に取り組みました結果、当期中に 127 億円増加して 6,276 億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、国債の増加を主因に当期中に 274 億円増加して 1,893 億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期比 36 億 99 百万円減少して 116 億 95 百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にコールローンの減少等により、前期比 416 億 65 百万円増加して 288 億 74 百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却及び償還による収入の減少等により、前期比 451 億 29 百万円減少して△295 億 65 百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、主に劣後特約付借入金の返済による支出の増加等により、前期比 8 億 59 百万円減少して△30 億 7 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、地域金融機関としての公共性、社会性を考慮し、安定的な配当の継続を重視して、長年にわたり 1 株につき 5 円の配当を実施してまいりました。

当期の配当金につきましても、1 株につき 5 円（中間配当金 2 円 50 銭）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましても、引き続き年間 5 円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 信用リスク

当社グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当社グループが営業基盤としている岡山県内の経済情勢の変動、不動産価格の変動、その他予期せざる事情の発生、貸出先企業の経営状況の変動等によって不良債権、与信関連費用が増加するおそれがあり、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場関連リスク

＜株式、債券等に係るリスク＞

当社は、市場性のある株式や債券及びデリバティブ商品等への投資を行っております。今後、内外経済情勢の激変や市場の需給関係の悪化等により、保有株式や債券、デリバティブ商品等に評価差損が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

＜金利上昇のリスク＞

当社は、国債などの市場性のある債券を保有しています。今後、市場金利が上昇した場合、当社が保有する国債をはじめとする債券のポートフォリオの価値が低下し、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

＜為替変動リスク＞

当社は、外貨建の資産と負債の額が通貨毎にほぼ同額になるようにリスクコントロールを行っていますので、為替レートの変動による影響はほとんどありません。しかし、今後、外貨建の資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合、または適切にヘッジされない場合が生じると、為替レートの変動による影響を受けることになり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 流動性リスク

当社の流動性リスク管理態勢は十分であると認識しています。しかし、将来、当社グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になるリスク、並びに、通常より高い金利で資金調達を余儀なくされるリスクがあります。

④ 資金利益に係るリスク

当社の資金利益は、主に預金として受け入れた資金を貸出金や有価証券で運用することによって得ておりますが、資金の満期、適用金利更改時期、金利変動のパターン等には調達資金と運用資金とに差異があるため、将来の金利動向等により資金利益が減少するリスクがあります。

⑤ 自己資本比率に係るリスク

当社は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成 18 年 3 月 27 日金融庁告示第 19 号）に定められた国内基準である自己資本比率 4 % 以上を維持する必要がありますが、この国内基準を下回った場合、法令に基づく指導や命令を受けることになります。

自己資本比率に影響を与える要因として、不良債権処理費用の発生や有価証券ポートフォリオの価値の低下に伴う保有債券や株式等の評価損発生等があり、また、将来の課税所得の見積りによっては繰延税金資産の計上が制約される場合があるため、その結果として自己資本比率が低下するリスクがあります。

また、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当社が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当社グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

⑥ 格付に係るリスク

当社は、格付機関より格付を取得しています。当社では、収益力増強や財務の健全性向上等に取り組んでおりますが、格付の水準は、当社から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しがなされる可能性があります。また、日本の金融システム全体に対する評価等によって当社の格付が低下す

る可能性があります。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず、資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 規制変更のリスク

当社は、現時点の規制（法令、規則、政策及び会計基準等）に従って業務を遂行しておりますが、将来、規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事務リスク

当社グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、クレジットカード業務、リース業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当社グループでは、このようなリスクが内在することを認識したうえで、これを防止するための事務規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導や研修を行っていますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ システムリスク

当社のコンピュータシステムは、業務のあらゆるプロセスにおいて活用されており、地域の経済活動及び社会生活に深く関わり、高い公共性と社会的重要性を持っております。一方において、自然災害、システム障害、コンピュータ犯罪、不正アクセスなど、広範囲な脅威にも直面しております。そのため、システムリスク管理規程を定め、コンピュータシステムの安定稼働に努めるとともに、各種の安全対策も実施しておりますが、仮に重大な脅威が顕在化した場合には、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 風評リスク

当社グループでは、風評に関する情報を早期に把握する体制を構築するとともに、適時適切な情報開示による風評発生の予防策、及び風評リスク発生時の危機対応策などを定めておりますが、銀行業界及び当社に対する風説・風評が流布された場合、それが正確かどうかにかかわらず、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ コンプライアンスリスク

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、態勢強化に努めていますが、法令等が遵守できなかった場合には、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報漏えいリスク

当社グループは、業務の性格上、多数のお客さま情報及び経営情報を保有していますが、これらの情報の漏えい、紛失、不正利用等が発生した場合、当社の社会的信用を失墜するのみならず、損害賠償責任を負うこと等により、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 2 社及び関連会社（持分法適用会社）1 社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当社の本店ほか支店 58 店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、社債受託及び登録業務、その他附帯業務を行い、高度・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は、銀行事務に係る関連業務を行っております。

〔クレジットカード業務〕

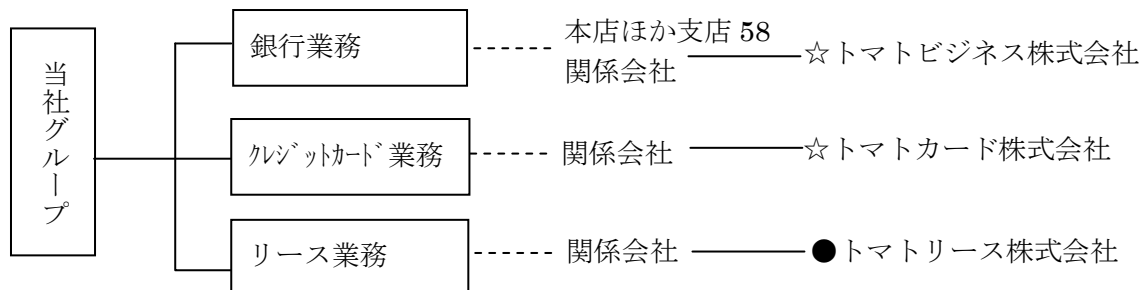
子会社のトマトカード株式会社においては、クレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

〔リース業務〕

関連会社のトマトリース株式会社においては、産業機械等のリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

（☆は連結子会社、●は持分法適用会社）



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま（地元）にとってのMY BANK」、「株主の皆さまにとってのMY BANK」、「社員とその家族にとってのMY BANK」をバンキングビジョンに、お客さまの期待と信頼にお応えできるよう、役職員一丸となって、地域にとって存在価値の高い企業グループの実現を目指しております。

（2）目標とする経営指標（銀行単体）

新中期経営計画(平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月)「トマト MOTTO²プラン」では、計画最終年度である平成 23 年度において目指す経営目標として、次の項目を掲げております。

・ コア業務純益（注 1）	41 億円
・ 経常利益	16 億円
・ 当期純利益	10 億円
・ 自己資本比率	9 %台後半
・ 不良債権比率	3 %台後半
・ 中小企業等向け貸出比率（注 2）	90%程度
・ 岡山県内向け貸出比率	90%程度

（注 1）コア業務純益＝業務純益－債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入

（注 2）中小企業等向け貸出比率＝（中小企業向け貸出残高＋個人向け貸出残高）÷貸出金残高

（3）中長期的な経営戦略

当社は、平成 21 年 4 月より平成 24 年 3 月までの 3 年間を対象期間とした、新中期経営計画「トマト MOTTO²プラン」をスタートさせました。「トマト MOTTO²プラン」におきましては、「お客さま満足度の向上」、「企業価値の向上」、「地域経済・社会への貢献」の 3 つの重点目標を定め、それらの目標を達成するために「MOTTO お客さま満足度向上サイクル」、「MOTTO 企業価値向上サイクル」の 2 つのサイクルを創造することで、お客さまサービスの向上を図り、『MOTTO（もっと）身近でお客さまに信頼され選ばれ続ける「じぎん（地元の銀行）」』を目指してまいります。

（4）対処すべき課題

当社は、平成 19 年 4 月から開始した『中期経営計画「トマト MOTTO プラン」～MOTTO(もっと)身近でお客さまに信頼され選ばれ続ける「じぎん(地元の銀行)」へ～』において掲げました 2 つの重点目標、すなわち「お客さま満足度の向上」と「企業価値の向上」に向けて全社をあげて努力を続けてまいりました。

平成 21 年 1 月には、新基幹システムへの移行を完了し、全面稼働いたしました。これにより 24 時間オンラインサービスの提供や自由な商品設計ができるようになり、お客さまのニーズに合った商品・サービスを迅速にご提供することが可能となります。また、大規模災害対策として高度なバックアップセンターを兼ね備えるなど、金融サービスに求められる公共性も確保でき、当社の重要なインフラの整備を完了いたしました。

一方、平成 20 年秋以降急速に悪化した世界同時不況の影響を受け、金融機関を取り巻く経営環境は激変いたしております。

そこで、現在の計画を平成 20 年度までとし、現下の経済金融環境を踏まえ、平成 21 年

4 月をスタートとする 3 年間の新中期経営計画「トマト MOTT0²プラン」を策定いたしました。

「トマト MOTT0²プラン」は、中期経営計画のテーマ『MOTT0 身近でお客さまに信頼され選ばれ続ける「じぎん(地元の銀行)」へ』を継承し、新たに 3 番目の重点目標として「地域経済・社会への貢献」を加え、地域の中小企業や個人のお客さまへの円滑な資金供給や事業再生支援に注力するとともに、地域社会の課題である環境への配慮や地域活性化、安心安全の確保につながる取組みを強化してまいります。

平成 21 年 4 月 1 日、当社は、社名変更 20 周年を迎えました。これもひとえに地域のお客さま、株主の皆さまからの暖かいご支援とご愛顧の賜物であると深く感謝しております。平成 21 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間、地域のお客さまのニーズにお応えする金融商品・サービスの取り扱いや、新基幹系システムの機能を活用したお客さま利便性の向上につながる新たなサービスの導入、地域活性化のための文化、スポーツ、社会貢献活動など、社名変更 20 周年の各種取組みを進めてまいります。

当社は、今後も、地域の皆さまにとって身近で存在価値のある「じぎん(地元の銀行)」を目指し、グループ間の連携を深めながら、皆さまの期待と信頼にお応えできるよう努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	19,810	13,467
コールローン及び買入手形	32,701	5,000
商品有価証券	433	263
有価証券	161,879	189,360
貸出金	614,852	627,615
外国為替	1,089	1,010
その他資産	5,644	5,535
有形固定資産	10,339	10,433
建物	3,526	3,579
土地	5,533	5,697
その他の有形固定資産	1,279	1,156
無形固定資産	589	800
ソフトウェア	532	741
その他の無形固定資産	56	59
繰延税金資産	5,669	4,695
支払承諾見返	4,792	3,962
貸倒引当金	△9,456	△9,013
資産の部合計	848,346	853,129
負債の部		
預金	783,669	793,980
譲渡性預金	1,240	1,078
コールマネー及び売渡手形	7,498	3,124
借入金	7,420	4,870
外国為替	—	5
社債	5,000	5,000
その他負債	4,332	6,436
退職給付引当金	488	586
役員退職慰労引当金	134	142
睡眠預金払戻損失引当金	54	57
偶発損失引当金	235	415
再評価に係る繰延税金負債	697	697
負ののれん	117	94
支払承諾	4,792	3,962
負債の部合計	815,681	820,451

(株)トマト銀行 (8542) 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,716	6,373
自己株式	△456	△471
株主資本合計	33,061	32,703
その他有価証券評価差額金	△997	△625
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	△471	△100
少数株主持分	74	75
純資産の部合計	32,664	32,678
負債及び純資産の部合計	848,346	853,129

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	23,070	21,523
資金運用収益	17,981	17,355
貸出金利息	15,256	14,847
有価証券利息配当金	2,444	2,276
コールローン利息及び買入手形利息	81	61
預け金利息	12	7
その他の受入利息	186	161
役務取引等収益	2,976	2,728
その他業務収益	1,210	881
その他経常収益	901	558
経常費用	21,294	20,953
資金調達費用	3,307	2,873
預金利息	2,194	2,368
譲渡性預金利息	19	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	574	182
借入金利息	183	156
社債利息	163	150
その他の支払利息	171	9
役務取引等費用	1,356	1,443
その他業務費用	869	442
営業経費	11,651	12,326
その他経常費用	4,109	3,867
貸倒引当金繰入額	213	613
その他の経常費用	3,895	3,254
経常利益	1,776	569
特別利益	367	465
償却債権取立益	363	465
その他の特別利益	4	—
特別損失	152	46
固定資産処分損	65	46
減損損失	21	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	65	—
税金等調整前当期純利益	1,991	988
法人税、住民税及び事業税	387	30
法人税等調整額	459	722
法人税等合計		753
少数株主利益	23	0
当期純利益	1,121	233

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
前期末残高	12,491	12,491
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,491	12,491
利益剰余金		
前期末残高	6,176	6,716
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△575
当期純利益	1,121	233
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△5	0
当期変動額合計	539	△342
当期末残高	6,716	6,373
自己株式		
前期末残高	△442	△456
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△19
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△14	△15
当期末残高	△456	△471
株主資本合計		
前期末残高	32,536	33,061
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△575
当期純利益	1,121	233
自己株式の取得	△15	△19
自己株式の処分	0	3
土地再評価差額金の取崩	△5	0
当期変動額合計	525	△357
当期末残高	33,061	32,703

(株)トマト銀行 (8542) 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△366	△997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△630	371
当期変動額合計	△630	371
当期末残高	△997	△625
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△0	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	521	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△0
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	526	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154	△471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	370
当期変動額合計	△625	370
当期末残高	△471	△100
少数株主持分		
前期末残高	50	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	1
当期変動額合計	23	1
当期末残高	74	75
純資産合計		
前期末残高	32,740	32,664
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△575
当期純利益	1,121	233
自己株式の取得	△15	△19
自己株式の処分	0	3
土地再評価差額金の取崩	△5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△601	372
当期変動額合計	△75	14
当期末残高	32,664	32,678

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,991	988
減価償却費	800	880
減損損失	21	0
負ののれん償却額	△23	△23
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△4
貸倒引当金の増減 (△)	△2,015	△443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	54	2
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	235	180
資金運用収益	△17,981	△17,355
資金調達費用	3,307	2,873
有価証券関係損益 (△)	553	1,141
為替差損益 (△は益)	3	0
固定資産処分損益 (△は益)	52	39
貸出金の純増 (△) 減	△7,093	△12,763
預金の純増減 (△)	16,859	10,310
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,439	△162
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	55	△133
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,473	2,643
コールローン等の純増 (△) 減	△17,701	27,701
コールマネー等の純増減 (△)	△6,392	△4,373
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,636	79
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2	5
資金運用による収入	18,469	17,593
資金調達による支出	△2,899	△2,405
その他	△66	2,537
小計	△13,023	29,418
法人税等の支払額	232	△543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,790	28,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△184,147	△196,504
有価証券の売却による収入	164,989	149,100
有価証券の償還による収入	35,439	19,062
有形固定資産の取得による支出	△562	△779
無形固定資産の取得による支出	△168	△449
有形固定資産の売却による収入	11	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,563	△29,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△458	△2,416
劣後特約付社債の償還による支出	△1,100	—
配当金の支払額	△576	△575
自己株式の取得による支出	△15	△19
自己株式の売却による収入	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△3,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	621	△3,699
現金及び現金同等物の期首残高	14,773	15,394
現金及び現金同等物の期末残高	15,394	11,695

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当ありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2 社
会社名
 トマトビジネス株式会社
 トマトカード株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1 社
会社名
 トマトリース株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3 月末日 2 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
 其他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は連結決算日前 1 カ月の市場価
 格等の平均価格、それ以外のものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原
 価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原
 価法により行っております。なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法
 により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されてい
 る有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附
 属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 7 年～50 年
その他 : 2 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、当社と同じ基準により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについ
 ては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として 5 年)に基づいて償却しており

ます。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5,924 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 14 年)による定額法により損益処理
--------	---

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
----------	--

なお、会計基準変更時差異(4,289 百万円)については、主として 14 年による按分額を費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に

備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを実施しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、繰延ヘッジ又は「金利スワップの特例処理」による会計処理を行っております。また、繰延ヘッジ会計適用にあたり、同実務指針及び同取扱いに定められている判断基準に基づいて、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社にはヘッジ会計を適用する取引はありません。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、原則として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

10 年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 1,727 百万円増加、「繰延税金資産」は 698 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 1,028 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する 15 年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値(10 年、20 年、30 年の利付国債)及び 10 年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

1. 有価証券には、関連会社の株式 11 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,773 百万円、延滞債権額は 19,139 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 189 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,647 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 24,750 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 11,930 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 9,571 百万円

預け金 91 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 3,349 百万円

コールマネー 1,080 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 15,161 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 175 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、60,768 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 60,337 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)、平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,186 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,067 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 221 百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金

3,456 百万円が含まれております。

1 3. 社債は、劣後特約付社債 5,000 百万円であります。

1 4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 7,586 百万円であります。

【連結損益計算書関係】

「その他の経常費用」には、貸出金償却 754 百万円、貸出金等売却損 15 百万円、株式等売却損 127 百万円、株式等償却 1,161 百万円を含んでおります。

【連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	116,790	—	—	116,790	
合計	116,790	—	—	116,790	
自己株式					
普通株式	1,628	85	14	1,700	注
合計	1,628	85	14	1,700	

注 当連結会計年度中の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	288 百万円	2.50 円	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日
平成 20 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	287 百万円	2.50 円	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	287 百万円	利益剰余金	2.50 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成 21 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定		13,467	百万円
普通預け金	△	1,208	百万円
当座預け金	△	181	百万円
定期預け金	△	171	百万円
その他	△	210	百万円
現金及び現金同等物		11,695	百万円

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【リース取引】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	5,563 百万円	貸倒引当金	4,843 百万円
その他有価証券評価差額金	677 百万円	株式	428 百万円
固定資産	346 百万円	その他有価証券評価差額金	425 百万円
株式	226 百万円	固定資産	336 百万円
未収貸付金利息	120 百万円	未収貸付金利息	130 百万円
その他	535 百万円	その他	573 百万円
繰延税金資産小計	7,468 百万円	繰延税金資産小計	6,737 百万円
評価性引当額	△1,227 百万円	評価性引当額	△1,566 百万円
繰延税金資産合計	6,241 百万円	繰延税金資産合計	5,170 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 132 百万円	固定資産圧縮積立金	△ 128 百万円
その他	△ 439 百万円	その他	△ 346 百万円
繰延税金負債合計	△ 572 百万円	繰延税金負債合計	△ 475 百万円
繰延税金資産の純額	5,669 百万円	繰延税金資産の純額	4,695 百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5 %	法定実効税率	40.5 %
(調整)		(調整)	
住民税均等割率	1.1	住民税均等割率	2.0
評価性引当額による調整	2.2	評価性引当額による調整	34.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2
その他	△ 0.6	その他	△ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2 %

【有価証券関係】

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	433	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	19,111	19,563	451	453	1
地 方 債	—	—	—	—	—
社 債	500	498	△ 1	—	1
そ の 他	2,600	2,556	△ 43	—	43
うち 外国債券	2,600	2,556	△ 43	—	43
合 計	22,211	22,618	406	453	46

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	4,229	3,965	△ 264	482	746
債 券	115,855	114,834	△ 1,020	653	1,674
国 債	65,258	63,776	△ 1,482	175	1,657
地 方 債	13,666	13,797	131	131	—
社 債	36,930	37,260	329	346	17
そ の 他	14,672	14,282	△ 389	84	474
うち 外国債券	13,690	13,349	△ 340	75	415
合 計	134,757	133,082	△ 1,675	1,220	2,895

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式443百万円であります。

また、減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損

(2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	133,505	1,650	641

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）
（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
非上場社債	—
関連会社株式	7
その他有価証券	
非上場株式	775
非上場社債	5,802

（注）当連結会計年度において、時価のない株式について119百万円減損処理を行っております。
時価のない有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 実質価額が50%以上下落した銘柄は、全て減損
- (2) 破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先銘柄は、全て減損

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	14,202	50,015	59,731	16,299
国 債	7,019	30,517	33,960	11,390
地 方 債	508	3,020	10,269	—
社 債	6,675	16,477	15,501	4,908
そ の 他	521	7,896	1,699	6,331
う ち 外 国 債 券	521	7,702	1,393	6,331
合 計	14,724	57,911	61,430	22,631

Ⅱ 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成21年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	263	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち益		うち損
				うち益	うち損	
国 債	20,056	20,503	447	449	1	
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	500	353	△ 146	—	146	
そ の 他	2,000	1,930	△ 69	—	69	
うち外国債券	2,000	1,930	△ 69	—	69	
合 計	22,556	22,786	230	449	218	

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評価差額	うち益		うち損
				うち益	うち損	
株 式	3,508	3,144	△ 363	260	623	
債 券	138,596	138,486	△ 110	407	518	
国 債	87,519	87,701	182	359	177	
地 方 債	10,855	10,767	△ 87	1	88	
社 債	40,222	40,016	△ 205	46	252	
そ の 他	17,331	16,754	△ 577	36	613	
うち外国債券	16,972	16,404	△ 568	32	601	
合 計	159,436	158,386	△ 1,050	704	1,755	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式1,116百万円であります。

また、減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損

(2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,727百万円増加、「繰延税金資産」は698百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,028百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値(10年、20年、30年の利付国債)及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	119,009	672	383

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)
(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場社債	—
関連会社株式	11
その他有価証券	
非上場株式	820
非上場社債	7,586

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について24百万円減損処理を行っております。
時価のない有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 実質価額が50%以上下落した銘柄は、全て減損
(2) 破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先銘柄は、全て減損

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	20,146	68,462	65,059	12,959
国債	13,070	31,489	54,662	8,535
地方債	8	3,455	7,303	—
社債	7,068	33,517	3,093	4,424
その他の	1,878	10,436	1,325	4,863
うち外国債券	1,878	10,336	1,325	4,863
合計	22,024	78,899	66,384	17,823

金銭の信託関係

- I 前連結会計年度
1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
 2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。
- II 当連結会計年度
1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
 2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

I 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）
評価差額	△ 1,675
その他有価証券	△ 1,675
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	677
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 997
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 0
その他有価証券評価差額金	△ 997

II 当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）
評価差額	△ 1,050
その他有価証券	△ 1,050
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	425
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 625
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△ 625

【デリバティブ取引関係】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企业年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社2社は、退職一時金制度を設けております。

また、当社では従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成5年4月1日から退職金要支給額相当分について、適格退職年金制度へ移行しております。また、平成16年10月1日から厚生年金基金を企業年金基金に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△ 7,740	△ 7,784
年金資産	(B)	6,693	5,487
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 1,046	△ 2,297
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,326	1,105
未認識数理計算上の差異	(E)	1,076	2,291
未認識過去勤務債務	(F)	△ 272	△ 246
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,083	852
前払年金費用	(H)	1,572	1,438
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 488	△ 586

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
勤務費用		275	279
利息費用		122	123
期待運用収益		△ 284	△ 254
過去勤務債務の費用処理額		△ 25	△ 25
数理計算上の差異の費用処理額		65	203
会計基準変更時差異の費用処理額		221	221
その他(臨時に支払った割増退職金等)		—	—
退職給付費用		374	547

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	1.6%	1.6%
(2) 期待運用収益率	企業年金基金 4.0% 適格退職年金 3.5%	企業年金基金 4.0% 適格退職年金 3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	14年(連結子会社2社は簡便法を適用しており、会計基準変更時差異は生じていない)	同 左

(株)トマト銀行（8542）平成21年3月期決算短信

【ストック・オプション等】

該当ありません。

【企業結合等】

該当ありません。

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	282.99	283.28
1株当たり当期純利益	円	9.73	2.03

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	32,664	32,678
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	74	75
うち少数株主持分	百万円	74	75
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	32,590	32,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	115,161	115,090

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,121	233
普通株式に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,121	233
普通株式の期中平均株式数	千株	115,186	115,130

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当ありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	19,809	13,466
現金	14,702	10,352
預け金	5,107	3,114
コールローン	32,701	5,000
商品有価証券	433	263
商品国債	431	261
商品地方債	2	2
有価証券	161,872	189,349
国債	82,887	107,757
地方債	13,797	10,767
社債	43,562	48,102
株式	4,741	3,965
その他の証券	16,882	18,754
貸出金	615,054	627,833
割引手形	14,343	11,927
手形貸付	50,056	47,558
証書貸付	508,976	525,867
当座貸越	41,676	42,479
外国為替	1,089	1,010
外国他店預け	897	788
買入外国為替	23	3
取立外国為替	168	218
その他資産	4,879	4,756
前払費用	1,604	1,482
未収収益	1,171	1,150
金融派生商品	69	21
その他の資産	2,033	2,102
有形固定資産	10,338	10,432
建物	3,525	3,579
土地	5,533	5,697
その他の有形固定資産	1,279	1,155
無形固定資産	588	800
ソフトウェア	532	741
その他の無形固定資産	56	58
繰延税金資産	5,651	4,675
支払承諾見返	4,792	3,962
貸倒引当金	△9,273	△8,836
資産の部合計	847,939	852,713

(株)トマト銀行 (8542) 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
預金	783,757	794,072
当座預金	21,438	20,082
普通預金	287,106	295,069
貯蓄預金	5,929	5,450
通知預金	1,122	525
定期預金	448,529	456,913
定期積金	12,369	10,986
その他の預金	7,262	5,045
譲渡性預金	1,240	1,078
コールマネー	7,498	3,124
借入金	7,370	4,820
借入金	7,370	4,820
外国為替	—	5
売渡外国為替	—	5
社債	5,000	5,000
その他負債	4,046	6,149
未払法人税等	379	45
未払費用	1,495	2,174
前受収益	1,063	609
従業員預り金	415	—
給付補てん備金	16	19
金融派生商品	298	241
その他の負債	377	3,058
退職給付引当金	485	582
役員退職慰労引当金	118	123
睡眠預金払戻損失引当金	54	57
偶発損失引当金	235	415
再評価に係る繰延税金負債	697	697
支払承諾	4,792	3,962
負債の部合計	815,296	820,090

(株)トマト銀行 (8542) 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	12,640	12,640
利益剰余金	6,604	6,228
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	4,831	4,455
退職給与積立金	176	—
不動産圧縮積立金	194	189
別途積立金	2,847	3,547
繰越利益剰余金	1,611	718
自己株式	△440	△455
株主資本合計	33,114	32,723
その他有価証券評価差額金	△997	△625
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	△471	△100
純資産の部合計	32,643	32,622
負債及び純資産の部合計	847,939	852,713

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
経常収益	22,755	21,255
資金運用収益	17,843	17,247
貸出金利息	15,119	14,740
有価証券利息配当金	2,443	2,276
コールローン利息	81	61
預け金利息	12	7
金利スワップ受入利息	—	62
その他の受入利息	186	99
役務取引等収益	2,825	2,588
受入為替手数料	992	946
その他の役務収益	1,833	1,642
その他業務収益	1,209	887
外国為替売買益	45	15
商品有価証券売買益	8	0
国債等債券売却益	1,137	633
国債等債券償還益	18	1
金融派生商品収益	—	238
その他経常収益	875	531
株式等売却益	525	40
その他の経常収益	350	490
経常費用	21,036	20,723
資金調達費用	3,303	2,868
預金利息	2,194	2,368
譲渡性預金利息	19	6
コールマネー利息	574	182
借入金利息	182	155
社債利息	163	150
金利スワップ支払利息	135	—
その他の支払利息	32	5
役務取引等費用	1,329	1,418
支払為替手数料	187	190
その他の役務費用	1,142	1,228
その他業務費用	868	441
国債等債券売却損	358	264
国債等債券償還損	341	176
金融派生商品費用	168	—
営業経費	11,488	12,161
その他経常費用	4,047	3,832
貸倒引当金繰入額	186	619
貸出金償却	1,817	722
株式等売却損	299	127
株式等償却	578	1,161
その他の経常費用	1,165	1,200
経常利益	1,718	532

(株)トマト銀行 (8542) 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
特別利益	367	465
償却債権取立益	363	465
その他の特別利益	4	—
特別損失	152	46
固定資産処分損	65	46
減損損失	21	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	65	—
税引前当期純利益	1,933	951
法人税、住民税及び事業税	378	26
法人税等調整額	456	723
法人税等合計		749
当期純利益	1,099	201

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,640	12,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,640	12,640
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	12,640	12,640
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,640	12,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,773	1,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,773	1,773
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	176	176
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	△176
当期変動額合計	—	△176
当期末残高	176	—
不動産圧縮積立金		
前期末残高	200	194
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	194	189

(株)トマト銀行 (8542) 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,847	2,847
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	—
別途積立金の積立	—	700
当期変動額合計	△2,000	700
当期末残高	2,847	3,547
繰越利益剰余金		
前期末残高	△911	1,611
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△575
退職給与積立金の取崩	—	176
不動産圧縮積立金の取崩	5	5
別途積立金の取崩	2,000	—
別途積立金の積立	—	△700
当期純利益	1,099	201
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△5	0
当期変動額合計	2,522	△893
当期末残高	1,611	718
利益剰余金合計		
前期末残高	6,086	6,604
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△575
退職給与積立金の取崩	—	—
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,099	201
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△5	0
当期変動額合計	517	△375
当期末残高	6,604	6,228
自己株式		
前期末残高	△426	△440
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△19
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△14	△15
当期末残高	△440	△455
株主資本合計		
前期末残高	32,611	33,114
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△575

(株)トマト銀行 (8542) 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益	1,099	201
自己株式の取得	△15	△19
自己株式の処分	0	3
土地再評価差額金の取崩	△5	0
当期変動額合計	503	△390
当期末残高	33,114	32,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△366	△997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△630	371
当期変動額合計	△630	371
当期末残高	△997	△625
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△0	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	521	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△0
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	526	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153	△471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	370
当期変動額合計	△625	370
当期末残高	△471	△100
純資産合計		
前期末残高	32,764	32,643
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△575
当期純利益	1,099	201
自己株式の取得	△15	△19
自己株式の処分	0	3
土地再評価差額金の取崩	△5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	370
当期変動額合計	△121	△20
当期末残高	32,643	32,622

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当ありません。

重要な会計方針

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は決算日前 1 カ月の市場価格等の平均価格、それ以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 7 年～50 年

その他 : 2 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

す。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5,924 百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(4,289 百万円)については、14 年による按分額を費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

⑤ 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりております。

(8) ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを実施しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、繰延ヘッジ又は「金利スワップの特例処理」による会計処理を行っております。また、繰延ヘッジ会計適用にあたり、同実務指針及び同取扱いに定められている判断基準に基づいて、ヘッジの有効性を評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 1,727 百万円増加、「繰延税金資産」は 698 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 1,028 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する 15 年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値（10 年、20 年、30 年の利付国債）及び 10 年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

個別財務諸表に関する注記事項

【貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額 12 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,773 百万円、延滞債権額は 19,133 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 189 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,646 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 24,742 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 11,930 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 9,571 百万円

預け金 91 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 3,349 百万円

コールマネー 1,080 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 15,161 百万円を差し入れております。

子会社及び関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産のうち保証金は 175 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、59,595 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 59,164 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）、平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定す

る地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,186 百万円

- 1 0. 有形固定資産の減価償却累計額 9,062 百万円
- 1 1. 有形固定資産の圧縮記帳額 221 百万円（当事業年度圧縮記帳額 ー百万円）
- 1 2. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,456 百万円が含まれております。
- 1 3. 社債は、劣後特約付社債 5,000 百万円であります。
- 1 4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当社の保証債務の額は 7,586 百万円であります。

【株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘 要
自己株式					
普通株式	1,589	85	14	1,660	注
合計	1,589	85	14	1,660	

注 当事業年度の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式買増請求によるものであります。

6. その他

役員の異動（平成21年6月26日付予定）

1. 代表者の異動

該当ありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当ありません。

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	藤 川 敏 明	（現 執行役員監査部長）
-------	---------	--------------

(3) 昇任取締役候補

常務取締役	加 戸 義 和	（現 取締役リスク統括部長）
-------	---------	----------------

常務取締役	横 林 光 司	（現 取締役経営企画部長）
-------	---------	---------------

(4) 退任予定取締役

常務取締役	和 田 義 昭	（山陽アルファ株式会社取締役社長に就任予定）
-------	---------	------------------------

(5) 退任予定監査役

常勤監査役	菅 原 強	（トマトビジネス株式会社取締役社長に就任予定）
-------	-------	-------------------------

以 上

新 任 監 査 役 候 補 の 略 歴

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴
ふじかわ としあき 藤 川 敏 明 (昭和27年2月26日生)	(最終学歴) 大阪電気通信大学卒業 昭和49年 3月 山陽相互銀行（現 トマト銀行）入社 平成 2年10月 当社システム課調査役 平成 3年10月 当社システム課長 平成10年 6月 当社システム部次長 平成11年 4月 当社システム部副部長 平成11年 6月 当社システム部長 平成17年 6月 当社監査部長 平成18年11月 当社執行役員監査部長 現在に至る

平 成 2 0 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社トマト銀行

目 次

I．平成20年度決算の概況

1．損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2．業務純益	(単)	(3)
3．利鞘（国内業務部門）	(単)	(3)
4．有価証券関係損益	(単)	(3)
5．自己資本比率（国内基準）	(単・連)	(4)
6．R O E	(単)	(4)
7．有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II．貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2．貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3．リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4．金融再生法開示債権	(単)	(8)
5．金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6．貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7．業種別貸出金残高	(単)	(9)
8．中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9．預金残高	(単)	(10)
10．預り資産残高	(単)	(10)

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成20年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		21年3月期		20年3月期
		20年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	15,995	△ 383	16,378
(除く国債等債券損益)	2	15,801	△ 120	15,922
国 内 業 務 粗 利 益	3	15,780	△ 505	16,286
(除く国債等債券損益)	4	15,550	△ 254	15,804
資 金 利 益	5	14,166	△ 336	14,502
役 務 取 引 等 利 益	6	1,146	△ 315	1,461
特 定 取 引 利 益	7	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	8	468	146	322
(うち国債等債券損益)	9	230	△ 251	482
国 際 業 務 粗 利 益	10	214	122	91
(除く国債等債券損益)	11	251	133	117
資 金 利 益	12	212	174	37
役 務 取 引 等 利 益	13	23	△ 10	34
特 定 取 引 利 益	14	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	15	△ 21	△ 41	19
(うち国債等債券損益)	16	△ 36	△ 10	△ 26
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	17	11,890	674	11,216
人 件 費	18	6,407	440	5,967
物 件 費	19	4,873	222	4,651
税 金	20	609	12	597
業務純益 (一般貸倒繰入前)	21	4,104	△ 1,057	5,162
コ ア 業 務 純 益	22	3,911	△ 795	4,706
① 一般貸倒引当金繰入額	23	△ 505	△ 369	△ 135
業 務 純 益	24	4,609	△ 688	5,298
う ち 国 債 等 債 券 損 益	25	193	△ 262	455
臨 時 損 益	26	△ 4,077	△ 498	△ 3,579
② 不 良 債 権 処 理 額	27	2,540	△ 289	2,829
貸 出 金 償 却	28	722	△ 1,094	1,817
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	29	1,125	803	322
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	30	—	—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損	31	15	△ 225	240
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	32	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	33	452	217	235
そ の 他	34	223	8	214
③ 特定海外債権引当勘定繰入	35	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	36	2,034	△ 659	2,693
株 式 等 関 係 損 益	37	△ 1,248	△ 895	△ 352
株 式 等 売 却 益	38	40	△ 484	525
株 式 等 売 却 損	39	127	△ 171	299
株 式 等 償 却	40	1,161	582	578
東 京 都 の 外 形 標 準 事 業 税	41	—	—	—
そ の 他 臨 時 損 益	42	△ 288	108	△ 397
経 常 利 益	43	532	△ 1,186	1,718
特 別 損 益	44	418	203	214
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	45	△ 46	19	△ 65
固 定 資 産 処 分 益	46	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	47	46	△ 19	65
う ち 減 損 損 失	48	0	△ 21	21
う ち 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	49	—	△ 65	65
税 引 前 当 期 純 利 益	50	951	△ 982	1,933
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	51	26	△ 352	378
法 人 税 等 調 整 額	52	723	267	456
当 期 純 利 益	53	201	△ 898	1,099

(株)トマト銀行 (8542) 平成21年3月期決算短信

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		21年3月期		20年3月期
		20年3月期比		
連 結 粗 利 益	1	16,205	△ 429	16,635
資 金 利 益	2	14,482	△ 192	14,674
役 務 取 引 等 利 益	3	1,284	△ 335	1,619
特 定 取 引 利 益	4	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	5	438	97	341
営 業 経 費	6	12,326	674	11,651
貸 倒 償 却 引 当 費 用	7	2,059	△ 686	2,746
貸 出 金 償 却	8	754	△ 1,087	1,842
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,128	776	351
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 515	△ 377	△ 137
貸 出 金 等 売 却 損	11	15	△ 225	240
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	452	217	235
そ の 他	13	223	8	214
株 式 等 関 係 損 益	14	△ 1,248	△ 895	△ 352
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	3	1	2
そ の 他	16	△ 5	105	△ 110
経 常 利 益	17	569	△ 1,207	1,776
特 別 損 益	18	418	203	214
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	988	△ 1,003	1,991
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	30	△ 356	387
法 人 税 等 調 整 額	21	722	263	459
少数株主利益(△は少数株主損失)	22	0	△ 22	23
当 期 純 利 益	23	233	△ 887	1,121

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

		21年3月期	20年3月期
		20年3月期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	20年度	19年度比	19年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,104	△ 1,057	5,162
職員一人当たり（千円）	4,756	△ 1,404	6,160
コア業務純益	3,911	△ 795	4,706
職員一人当たり（千円）	4,531	△ 1,084	5,616
業務純益	4,609	△ 688	5,298
職員一人当たり（千円）	5,341	△ 980	6,322

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	20年度	19年度比	19年度
資金運用利回（A）	2.06	△ 0.06	2.12
貸出金利回	2.39	△ 0.09	2.48
有価証券利回	1.04	0.02	1.02
資金調達原価（B）	1.80	0.08	1.72
預金等利回	0.29	0.01	0.28
外部負債利回	2.37	0.07	2.30
総資金利鞘（A）－（B）	0.26	△ 0.14	0.40

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	20年度	19年度比	19年度
国債等債券損益（5勘定戻）	193	△ 262	455
売却益	633	△ 504	1,137
償還益	1	△ 17	18
売却損	264	△ 93	358
償還損	176	△ 165	341
償却	—	—	—

	20年度	19年度比	19年度
株式等損益（3勘定戻）	△ 1,248	△ 895	△ 352
売却益	40	△ 484	525
売却損	127	△ 171	299
償却	1,161	582	578

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末	20年3月末比	20年3月末
自 己 資 本 比 率	9.60 %	△ 0.20 %	9.80 %
T i e r I 比 率	7.12 %	0.28 %	6.84 %
自 己 資 本	43,736	△ 1,851	45,588
基 本 的 項 目 (Tier1)	32,435	607	31,828
補 完 的 項 目 (Tier2)	11,644	△ 2,475	14,119
(土地再評価差額分)	550	△ 0	551
(一般貸倒引当金)	2,845	△ 59	2,904
(劣後ローン(債券)残高)	8,248	△ 2,416	10,664
控 除 項 目 (△)	343	△ 16	360
リ ス ク ア セ ッ ト	455,275	△ 9,456	464,731

【連結】

（単位：百万円）

	21年3月末	20年3月末比	20年3月末
自 己 資 本 比 率	9.59 %	△ 0.20 %	9.79 %
T i e r I 比 率	7.12 %	0.29 %	6.83 %
自 己 資 本	43,785	△ 1,822	45,608
基 本 的 項 目 (Tier1)	32,491	641	31,850
補 完 的 項 目 (Tier2)	11,650	△ 2,475	14,125
(土地再評価差額分)	550	△ 0	551
(一般貸倒引当金)	2,851	△ 59	2,910
(劣後ローン(債券)残高)	8,248	△ 2,416	10,664
控 除 項 目 (△)	356	△ 11	367
リ ス ク ア セ ッ ト	456,223	△ 9,505	465,729

(注) 1. 自己資本比率＝自己資本額／リスクアセット×100

2. Tier I 比率＝Tier I／リスクアセット×100

3. 控除項目：他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	20年度	19年度比	19年度
業 務 純 益 ベ ー ス (一般貸倒引当金繰入前)	12.57	△ 3.21	15.78
業 務 純 益 ベ ー ス	14.12	△ 2.08	16.20
当 期 純 利 益 ベ ー ス	0.61	△ 2.75	3.36

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他の有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		平成21年3月末				平成20年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			20年3月末比				評価益	
満期保有目的		230	△ 176	449	218	406	453	46
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券		△ 1,050	624	704	1,755	△ 1,675	1,220	2,895
株 式		△ 363	△ 98	260	623	△ 264	482	746
債 券		△ 110	910	407	518	△ 1,020	653	1,674
その他		△ 577	△ 187	36	613	△ 389	84	474
合計		△ 820	448	1,154	1,974	△ 1,268	1,673	2,941

- (注) 1. 「その他の有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他の有価証券」に係る評価差額金は、平成21年3月期△625百万円、平成20年3月期△997百万円であります。
3. 平成21年3月末の「その他の有価証券」のうち変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い（実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、平成21年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、1,727百万円増加しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成21年3月末				平成20年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			20年3月末比				評価益	
満期保有目的		230	△ 176	449	218	406	453	46
その他の有価証券		△ 1,050	624	704	1,755	△ 1,675	1,220	2,895
株 式		△ 363	△ 98	260	623	△ 264	482	746
債 券		△ 110	910	407	518	△ 1,020	653	1,674
その他		△ 577	△ 187	36	613	△ 389	84	474
合計		△ 820	448	1,154	1,974	△ 1,268	1,673	2,941

- (注) 1. 「その他の有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他の有価証券」に係る評価差額金は、平成21年3月期△625百万円、平成20年3月期△997百万円であります。
3. 平成21年3月末の「その他の有価証券」のうち変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い（実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、平成21年3月末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、1,727百万円増加しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,773	△ 15	158	1,788	1,614
	延滞債権額	19,133	△ 1,915	△ 164	21,048	19,298
	3ヵ月以上延滞債権額	189	64	169	125	20
	貸出条件緩和債権額	3,646	△ 1,437	△ 2,969	5,083	6,615
	合 計	24,742	△ 3,303	△ 2,806	28,046	27,548

貸出金残高（末残）	627,833	12,223	12,779	615,610	615,054
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.28	△ 0.01	0.02	0.29	0.26
	延滞債権額	3.04	△ 0.37	△ 0.09	3.41	3.13
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.03	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.58	△ 0.24	△ 0.49	0.82	1.07
	合 計	3.94	△ 0.61	△ 0.53	4.55	4.47

【連結】

(単位：百万円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,773	△ 15	158	1,788	1,615
	延滞債権額	19,139	△ 1,917	△ 168	21,057	19,307
	3ヵ月以上延滞債権額	189	64	169	125	20
	貸出条件緩和債権額	3,647	△ 1,438	△ 2,973	5,086	6,621
	合 計	24,750	△ 3,306	△ 2,814	28,057	27,564

貸出金残高（末残）	627,615	12,220	12,763	615,394	614,852
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.28	△ 0.01	0.02	0.29	0.26
	延滞債権額	3.04	△ 0.38	△ 0.10	3.42	3.14
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.03	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.58	△ 0.24	△ 0.49	0.82	1.07
	合 計	3.94	△ 0.61	△ 0.54	4.55	4.48

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸 倒 引 当 金	8,836	△ 942	△ 436	9,779	9,273
一般貸倒引当金	3,087	△ 290	△ 505	3,377	3,592
個別貸倒引当金	5,749	△ 652	69	6,402	5,680

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸 倒 引 当 金	9,013	△ 953	△ 443	9,967	9,456
一般貸倒引当金	3,125	△ 308	△ 515	3,434	3,640
個別貸倒引当金	5,887	△ 644	72	6,532	5,815

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸 倒 引 当 金 合 計	35.71	0.84	2.05	34.87	33.66
うち個別貸倒引当金	23.23	0.41	2.62	22.82	20.61

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸 倒 引 当 金 合 計	36.41	0.89	2.11	35.52	34.30
うち個別貸倒引当金	23.78	0.50	2.69	23.28	21.09

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
破産更生等債権	7,193	△ 115	402	7,309	6,791
危険債権	13,856	△ 1,827	△ 394	15,684	14,250
要管理債権	3,835	△ 1,373	△ 2,800	5,209	6,636
小計 (A)	24,886	△ 3,316	△ 2,792	28,202	27,678
正常債権	615,465	15,856	16,528	599,608	598,936
合計 (B)	640,351	12,540	13,736	627,811	626,615
比率 (A) / (B)	3.88	△ 0.61	△ 0.53	4.49	4.41

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	20,605	△ 2,719	△ 1,798	23,325	22,404
担保・保証等 (イ)	14,349	△ 1,381	△ 1,167	15,731	15,517
破産更生等債権	4,772	△ 37	208	4,809	4,564
危険債権	8,268	△ 840	△ 131	9,109	8,400
要管理債権	1,308	△ 503	△ 1,244	1,811	2,552
貸倒引当金 (ロ)	6,255	△ 1,338	△ 630	7,593	6,886
破産更生等債権	2,420	△ 78	193	2,499	2,226
危険債権	2,952	△ 575	△ 128	3,527	3,080
要管理債権	882	△ 684	△ 695	1,567	1,578

(単位：%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
保全率 (C) / (A)	82.80	0.10	1.86	82.70	80.94
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	80.97	0.40	0.41	80.57	80.56
要管理債権	57.12	△ 7.74	△ 5.13	64.86	62.25

(単位：%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
引当率 (ロ) / (A-イ)	59.37	△ 1.52	2.75	60.89	56.62
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	52.83	△ 0.81	0.17	53.64	52.66
要管理債権	34.93	△ 11.20	△ 3.72	46.13	38.65

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸出金	627,833	12,223	12,779	615,610	615,054
うち個人ローン	220,216	9,125	17,319	211,090	202,897
住宅ローン	200,454	9,814	19,249	190,639	181,204
消費者ローン	19,761	△ 688	△ 1,930	20,450	21,692
うち岡山県内	554,117	13,413	13,622	540,703	540,494

7. 業種別貸出金残高

【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	627,833	12,223	12,779	615,610	615,054
製造業	69,584	1,970	571	67,614	69,013
農業	2,257	△ 62	△ 29	2,320	2,287
林業	112	△ 4	△ 5	116	118
漁業	14	0	△ 0	14	15
鉱業	1,175	△ 171	△ 643	1,347	1,818
建設業	48,315	2,761	424	45,553	47,890
電気・ガス・熱供給・水道業	3,445	△ 77	△ 166	3,522	3,611
情報通信業	7,120	△ 624	△ 175	7,744	7,296
運輸業	17,854	1,832	1,836	16,021	16,017
卸売・小売業	70,853	△ 2262	△ 2796	73,115	73,649
金融・保険業	26,066	394	△ 1121	25,671	27,188
不動産業	45,175	△ 2054	△ 3152	47,229	48,327
各種サービス業	72,213	1,247	366	70,965	71,846
地方公共団体	35,856	809	968	35,046	34,887
その他の	227,789	8,464	16,702	219,324	211,086
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—
合計	627,833	12,223	12,779	615,610	615,054

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

（単位：百万円、％）

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
中小企業等貸出金	535,186	7,020	5,848	528,166	529,338
中小企業等貸出比率	85.24	△ 0.55	△ 0.82	85.79	86.06

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
預	金	794,072	3,163	10,314	790,909	783,757
	流動性預金	325,429	△ 2,185	3,054	327,614	322,374
	定期性預金	468,643	5,348	7,260	463,294	461,382
うち個人	預金	629,482	10,433	10,648	619,048	618,833
	流動性預金	218,362	1,447	3,155	216,915	215,207
	定期性預金	411,119	8,986	7,492	402,132	403,626
うち法人	預金	151,561	△ 3,876	△ 1,742	155,437	153,303
	流動性預金	101,619	△ 4,593	△ 426	106,213	102,045
	定期性預金	49,941	716	△ 1,316	49,224	51,257

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
預り資産	産	892,955	489	14,547	892,466	878,407
	預金	794,072	3,163	10,314	790,909	783,757
	譲渡性預金	1,078	△ 322	△ 162	1,400	1,240
	投資信託	31,028	△ 6,081	△ 7,452	37,110	38,481
	国債	22,088	33	355	22,054	21,733
	個人年金保険	44,686	3,697	11,492	40,989	33,194